

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村松次

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号

【電話番号】 福岡(092)523-1239

【事務連絡者氏名】 経理部 経理総括グループ長 末次敏幸

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)

【電話番号】 東京(03)3980-8611(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社 総務部長 山崎明

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京本社
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))
株式会社九電工関西支店
(大阪市中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	211,637	205,887	315,949
経常利益	(百万円)	10,839	16,446	18,163
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,800	10,698	11,517
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,691	10,857	12,741
純資産額	(百万円)	98,627	112,666	104,658
総資産額	(百万円)	239,086	249,136	254,942
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	103.05	162.78	174.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	150.30	173.44
自己資本比率	(%)	40.4	44.4	40.3

回次		第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	31.19	48.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。
4. 第87期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国の経済は、中国や東南アジア新興国の景気減速による影響がみられたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかながら回復基調で推移した。

建設業界においては、堅調な企業業績が続く中、設備投資マインドの改善や一部製造業の国内投資への転換の動きなどを背景に、建設需要拡大の流れが強まってきた。

このような状況のもと、当社グループは、省エネ提案を始めお客さまの要求を満たす技術提案営業の推進や、大都市圏における営業力の強化などを柱に、受注の拡大に全力を傾注してきた。

また、施工要員の適正配置による施工の効率化・合理化やコスト削減の更なる徹底など、工事採算性の向上とともに、工事品質の確保に向けた取り組みに総力を結集してきた。

以上のような事業運営の結果、当第3四半期の業績は下記の通りとなった。

〔連結業績〕

工事受注高	2,701億31百万円	(前年同期実績	2,493億18百万円)
売上高	2,058億87百万円	(前年同期実績	2,116億37百万円)
営業利益	147億26百万円	(前年同期実績	97億41百万円)
経常利益	164億46百万円	(前年同期実績	108億39百万円)
親会社株主に帰属する四半期純利益	106億98百万円	(前年同期実績	68億0百万円)

セグメント別の業績は、次のとおりである。

設備工事業

売上高の状況は、前連結会計年度に比べ、配電線工事が増加したものの、屋内線工事および空調管工事が減少したことから、前年同四半期と比べ、79億33百万円減少(3.9%減)し、1,939億20百万円となった。

また、セグメント利益(営業利益)については、コスト削減の効果によって工事採算性が向上したことなどから、前年同四半期と比べ、47億50百万円増加し、140億92百万円となった。

その他

売上高の状況は、工事に関する材料並びに機器の販売事業及び再生可能エネルギー発電事業が増加したことなどから、前年同四半期と比べ、21億83百万円増加(22.3%増)し、119億66百万円となった。

また、セグメント利益(営業利益)についても、前年同四半期と比べ、3億10百万円増加し、5億67百万円となった。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、192百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済見通しについては、企業収益の改善や個人消費の持ち直しによって、景気は緩やかに回復していくものと予想されるものの、中国経済の減速懸念や中東情勢の緊迫化、米国の政策金利引き上げなど、海外経済の下振れ要因により、先行きに対する不透明感も広がっている。

建設業界においては、民間設備投資の増加に加え、東京オリンピック関連施設の建設本格化などが期待される一方で、労働者不足や品質管理など、対応すべき課題も大きくなるものと予測される。

このような状況のもと、当社グループは、本年度より新たにスタートした中期経営計画に基づき、アフターサービス体制の充実やソリューション営業の拡充、大都市圏における経営基盤の強化・拡大、徹底した品質の確保とコスト競争力の強化などの取り組みを着実に実践し、業容の拡大・収益の向上を目指していく。

なお、通期の業績予想については、平成27年10月29日に公表した数値から変更はない。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産合計は、手持工事の進捗に伴い、未成工事支出金が増加したが、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権の回収などから、前連結会計年度末に比べ58億5百万円減少し、2,491億36百万円となった。

負債合計は、仕入債務の決済による支払手形・工事未払金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ138億13百万円減少し、1,364億70百万円となった。

純資産合計は、配当金の支払による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ、80億8百万円増加し、1,126億66百万円となった。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気、空気調和、冷暖房、給排水、情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客さまや地域社会とともに発展し続ける企業であることを経営の基本としている。

この基本的な考え方に基づき、当社グループは、「さらなる飛躍への挑戦」をメインテーマとする新しい中期経営計画（2015～2019年度：5カ年計画）を策定し、その具現化に向けた取り組みをスタートした。

本計画では、「九州における安定的な基盤確立」と「首都圏事業の強化」、さらには、永続的課題である「人材の育成」を成長戦略の柱に、たとえ経営環境が変化しても、熾烈な競争を勝ち抜くことができるグループの総合力向上を目指して、以下に掲げる重点施策に全力で取り組むこととしている。

〔中期経営計画の重点施策〕

お客さまの信頼と期待に応える「営業力」の追求

競争に打ち勝つ「技術力」の進化

収益を生み出す「現場力」の向上

未来へ飛躍する「成長力」の強化

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,039,535	66,039,535	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株である。
計	66,039,535	66,039,535		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		66,039		7,901		7,889

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 367,000		
	(相互保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,997,000	64,997	
単元未満株式	普通株式 630,535		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	66,039,535		
総株主の議決権		64,997	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱九電工	福岡市南区那の川一丁目 23 - 35	367,000		367,000	0.55
(相互保有株式) ㈱九建	福岡市中央区清川二丁目 13 - 6	43,000		43,000	0.06
(相互保有株式) 西技工業㈱	福岡市中央区渡辺通二丁目 9 - 22	2,000		2,000	0.00
計		412,000		412,000	0.62

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 上席執行役員 エコ事業創生本部副本部長 兼 総合研究開発室長	取締役 上席執行役員 エコ事業創生本部副本部長	北村 邦彦	平成27年12月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	37,957	30,949
受取手形・完成工事未収入金等	79,857	4 68,062
有価証券	197	183
未成工事支出金	8,282	16,580
商品	1,533	2,315
材料貯蔵品	541	585
繰延税金資産	3,041	3,157
その他	4,376	4,409
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	135,784	126,238
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	31,984	31,342
土地	27,863	28,130
その他（純額）	21,724	23,433
有形固定資産合計	81,571	82,906
無形固定資産		
のれん	1,408	1,143
その他	1,189	971
無形固定資産合計	2,598	2,115
投資その他の資産		
投資有価証券	1 29,768	1 32,631
長期貸付金	297	517
繰延税金資産	2,380	2,156
その他	3,315	3,357
貸倒引当金	773	785
投資その他の資産合計	34,987	37,877
固定資産合計	119,158	122,898
資産合計	254,942	249,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	68,445	4 56,468
短期借入金	3,282	3,029
未払法人税等	5,140	3,364
未成工事受入金	16,166	17,630
賞与引当金	-	4,073
工事損失引当金	449	114
その他	6,848	5,096
流動負債合計	100,332	89,777
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	9,999
長期借入金	18,047	16,733
リース債務	1,758	1,997
役員退職慰労引当金	228	236
退職給付に係る負債	18,045	15,412
その他	1,871	2,315
固定負債合計	49,951	46,693
負債合計	150,284	136,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,891
利益剰余金	85,537	93,970
自己株式	48	607
株主資本合計	101,279	109,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,012	4,079
繰延ヘッジ損益	82	101
為替換算調整勘定	528	268
退職給付に係る調整累計額	3,119	2,754
その他の包括利益累計額合計	1,338	1,491
非支配株主持分	2,040	2,018
純資産合計	104,658	112,666
負債純資産合計	254,942	249,136

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	201,853	193,920
その他の事業売上高	9,783	11,966
売上高合計	211,637	205,887
売上原価		
完成工事原価	178,323	165,786
その他の事業売上原価	8,349	10,280
売上原価合計	186,673	176,066
売上総利益		
完成工事総利益	23,530	28,134
その他の事業総利益	1,433	1,686
売上総利益合計	24,964	29,820
販売費及び一般管理費	15,222	15,094
営業利益	9,741	14,726
営業外収益		
受取利息	51	52
受取配当金	268	495
持分法による投資利益	144	307
受取保険金及び配当金	361	514
その他	655	714
営業外収益合計	1,480	2,084
営業外費用		
支払利息	287	282
その他	94	82
営業外費用合計	382	364
経常利益	10,839	16,446
特別利益		
固定資産売却益	40	40
投資有価証券売却益	241	88
負ののれん発生益	175	-
特別利益合計	457	128
特別損失		
固定資産処分損	65	182
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	9	58
その他	-	0
特別損失合計	75	245
税金等調整前四半期純利益	11,222	16,329
法人税等	4,336	5,577
四半期純利益	6,885	10,752
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,800	10,698

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	6,885	10,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,839	42
為替換算調整勘定	188	303
退職給付に係る調整額	2,219	365
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	194	105
四半期包括利益	6,691	10,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,584	10,851
非支配株主に係る四半期包括利益	107	5

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は1百万円減少している。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が1百万円増加している。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 投資有価証券の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
投資有価証券	273百万円	218百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
渥美グリーンパワー(株)	639百万円	562百万円
長島ウインドヒル(株)	322百万円	302百万円
計	961百万円	865百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	8百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		504百万円
支払手形		2,556百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	3,877百万円	4,049百万円
のれんの償却額	1,089百万円	165百万円
負ののれんの償却額	0百万円	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	528	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	660	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	989	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,313	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	201,853	9,783	211,637		211,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,400	14,910	16,311	16,311	
計	203,254	24,694	227,949	16,311	211,637
セグメント利益	9,342	257	9,600	141	9,741

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に係る材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額141百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	193,920	11,966	205,887		205,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,939	11,221	14,160	14,160	
計	196,859	23,188	220,048	14,160	205,887
セグメント利益	14,092	567	14,660	65	14,726

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に係る材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額65百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	103.05	162.78
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,800	10,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,800	10,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,993	65,721
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)		150.30
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	()	()
普通株式増加数(千株)		5,456
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第88期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年10月29日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 1,313百万円
1株当たりの金額 20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	能	利	生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	本	義	三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。